

低炭素環境保護のエコ発展の道の構築
—日本のエコ発展政策から

報告者：羅旖璇



目録

壹

エコ発展と中国

中国エコ発展の段階性

貳

日本のエコ発展政策

日本のエコ発展の過程；日本の低炭素政策；日本の環境保護政策

参

日本の経験から中国のエコ発展が学ぶこと

壹

エコ発展と中国

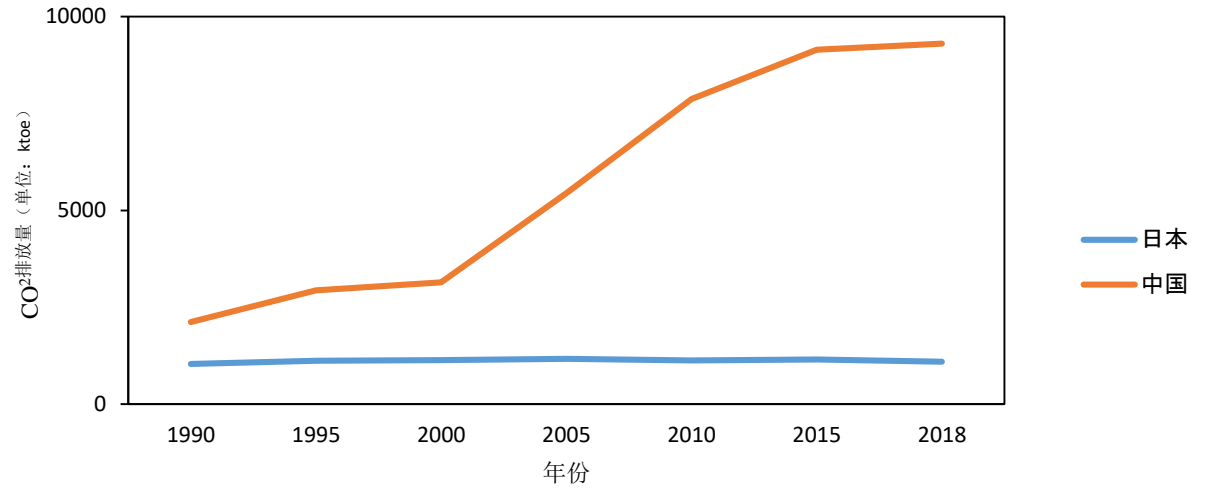


图1 1990-2018年中日CO2排出量

中国エコ発展萌芽時期

中国エコ発展形成時期

中国エコ発展成熟時期

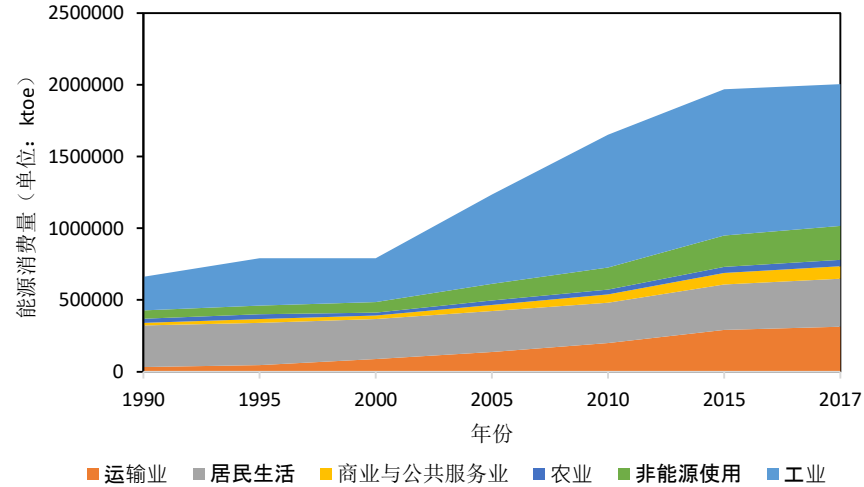


图2 中国部門別エネルギー消費構造 (単位: kt)

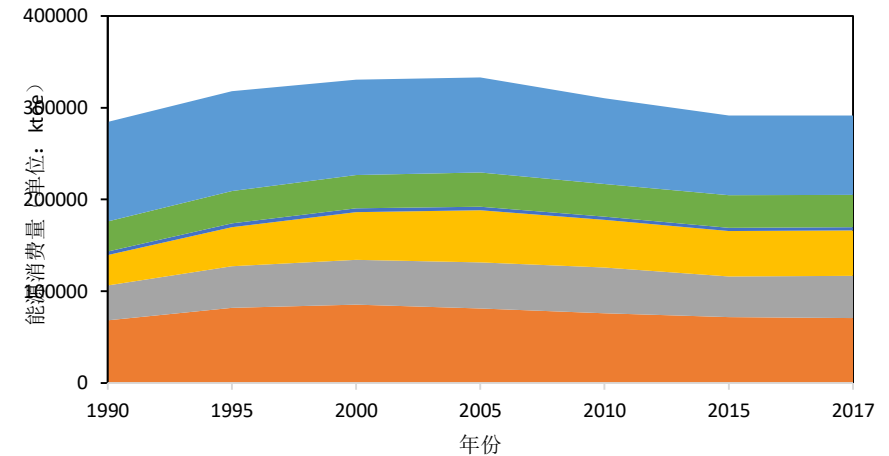


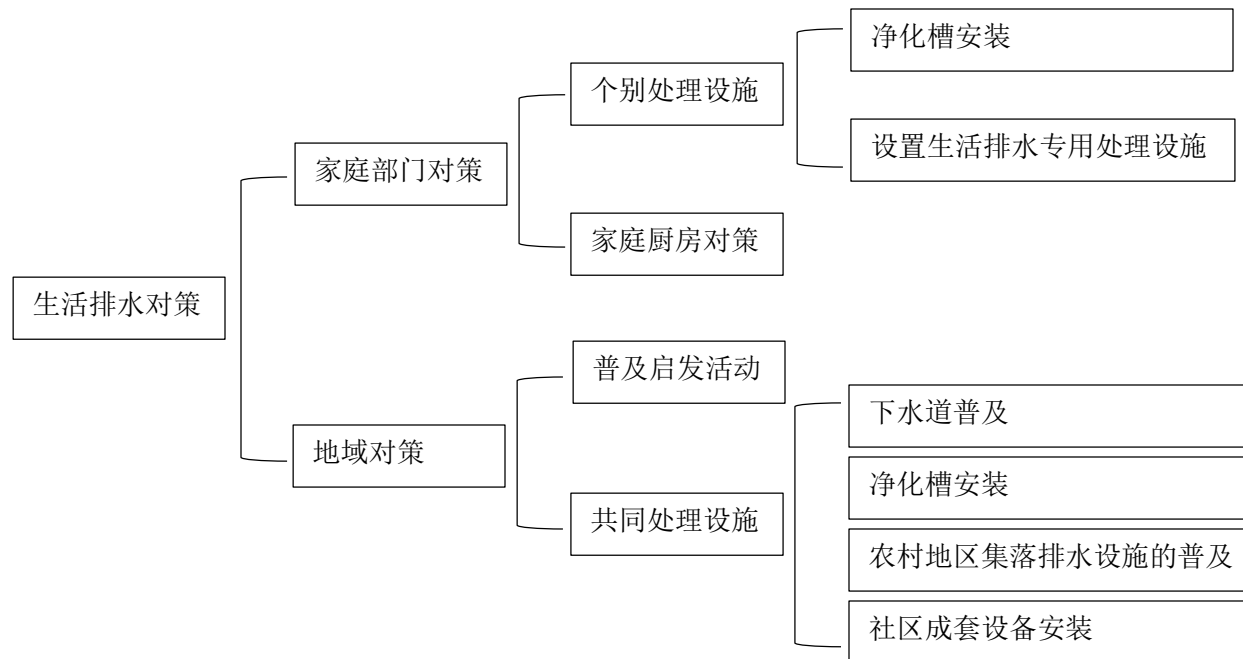
图3 日本部門別エネルギー消費構造 (単位: kt)

① 日本の低炭素関連政策

時期	政策法規等	主な内容
1990年10月	地球温暖化防止行動計画 ^[4]	日本の都市・地域構造、交通体系、生産構造、エネルギー供給構造、ライフスタイル等の在り方を広く見直すとともに、技術の開発・普及を促進し、生産分野、消費分野から廃棄物処理まで多方面にわたる具体的な政策を提出した。
1998年10月	地球温暖化対策推進法 ^[5]	世界で初めて地球温暖化防止を目的とした法律で、「京都議定書」で決められた目標を実現するために制定された関連規則の制定と推進を促進するため、国、地方、企業、一般国民の関連責任と義務を明確にした。
2002年3月	地球温暖化対策推進大綱 ^[7]	「京都議定書」の6%の温室ガス削減目標の実現のために打ち出された政策方針の推進のため、エネルギー、建築、緑化等の方面で確実に実行可能な排出削減目標と政策を示した。
2005年4月	京都議定書目標達成計画 ^[8]	「地球温暖化対策促進法」に基づき、「京都議定書」で定められた温室ガス削減目標の実現のために制定された発展計画。各分野(産業、民生、運輸等)の具体的な排出削減対策をさらに明確にした。
2008年5月	環境エネルギー技術革新計画 ^[9]	温室ガスの排出のさらなる大幅な減少のためには、現有技術の改良には限界があり、温室ガスの排出を削減できるような抜本的な革新技术の開発が必要であることを示した。
2012年9月	都市の低炭素化の促進に関する法律 ^[10]	様々な事業・技術開発に対する支援、政策効果の評価方法及び関連基準の制定の下、成功事例の蓄積と都市住民への普及を通して、都市の低炭素化を実現するための法律。
2013年11月	農山漁村再生可能エネルギー法 ^[11]	協議会の形式で、農山漁村地域における農林漁業の土地利用を調整し、再生可能エネルギー導入により地域の活性化を目指す。
2016年5月	地球温暖化対策推進法(改定) ^[12]	法律の基礎を強化し、国民の地球温暖化の現状と対策に対する理解を高め、未来における最も重要な政策施策であると認識させるために改定。
2017年5月	長期低炭素ビジョン ^[13]	日本が受け持つ国家としての貢献を示すと同時に、国内の温室ガス排出減少と技術革新の両立という原則に基づき、さらなる低炭素事業活動の展開を示した。

市场化と産業化

総合環境保護政策: 1993年《環境基本法》—環境保護政策の基石
環境負荷を減少させる持続可能な発展目的の構築に基づく
《環境保護促進法》《環境基本法》《環境保護促進法》
廃棄物処理政策: 一般廃棄物と産業廃棄物の細分化
水汚染処理政策



● 法律の明確化と激励性政策の
細分化

● 農山村地域の重視

● 全国民の低炭素環境保護意識の
向上

- 開発計画、法律法規から具体的な業種の行動指南まで、その制定と細分化の詳細を明確にすべきである。
- 法律法規と激励性政策の作用は一度に成し遂げられるものではない。政府、企業、国民、民間組織等を含む各主体が実行過程で確実に責任と義務を遂行し、法律法規と激励性政策の制定から実施、改善に至るまで、模索の中で細分化を実現し続け、それぞれの状況に適した道を選択する必要がある。

● 法律の明確化と激励性政策の
細分化

● 農山村地域の重視

● 全国民の低炭素環境保護意識の
向上

- 農山漁村地域で生活する人々にとって、上下水道の整備とゴミ処理設備は重要なインフラ設備である。
- 政策や法規の内には、農山漁村地域を明確に含んでいる。また、生活排水対策では、農村集落における排水設備の普及が強調されている。全ての対策は、都市と同時に行われるべきで、差別的な待遇をすべきではない。権力を用いて地域政策に活力を与え、農山漁村の具体的な状況に基づいて制定が行われるべきである。

● 法律の明確化と激励性政策の
細分化

● 農山村地域の重視

● 全国民の低炭素環境保護意識の
向上

- 低炭素環境意識の向上は、一度で成し遂げられるものではない。宣伝に力を入れるとともに、さらに重要なのは、知識を書面化し、大学及び小中高等学校の教科書や実践教育に取り入れ、教育の面から、長期的な視点で、確実に国民の低炭素環境保護意識を高めることである。



島根大学での研修：学習と現地生活体験の絶妙な結合



島根大学での研修：学習と現地生活体験の絶妙な結合

谢谢

